四半期報告書

（第122期第１四半期）

自　2022年４月１日
至　2022年６月30日

株式会社 オリジン

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　経営上の重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 4
　　(6) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年８月15日
【四半期会計期間】	第122期第１四半期（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）
【会社名】	株式会社オリジン
【英訳名】	Origin Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　妹尾　一宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　赤松　敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号
【電話番号】	048(755)9242
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　赤松　敦
【縦覧に供する場所】	株式会社オリジン　大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田１丁目11番4-800（大阪駅前第４ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 第１四半期連結 累計期間	第122期 第１四半期連結 累計期間	第121期
会計期間		自2021年 ４月１日 至2021年 ６月30日	自2022年 ４月１日 至2022年 ６月30日	自2021年 ４月１日 至2022年 ３月31日
売上高	（百万円）	6,775	8,896	32,347
経常利益	（百万円）	329	1,221	2,831
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	52	880	2,180
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	616	1,545	3,439
純資産額	（百万円）	23,693	27,058	26,399
総資産額	（百万円）	42,900	47,553	46,123
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	8.54	142.37	351.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	50.1	52.2	51.7

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）への株式報酬制度のために株式給付信託（BBT）を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、１株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化に向けた新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和などにより、景気持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長引く半導体不足、中国上海市のロックダウンに伴うサプライチェーンの混乱、長期化するウクライナ情勢に加えて、円安の急進による原材料価格の高騰など、先行き不透明感が続く予断を許さない状況となっております。

このような中、当第１四半期連結累計期間の売上高は88億9千6百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益6億7千4百万円(前年同四半期比347.6%増)、円安に伴う為替差益を計上したこと等により、経常利益12億2千1百万円（前年同四半期比270.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8千万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益5千2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比19.4%減の12億1千5百万円（総売上高の13.7%）となりました。

主力製品である医療用電源や半導体製造装置用電源は市場の旺盛な需要から受注は堅調も、部品調達難による生産確保に苦戦し売上減となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比868.0%増の28億9千9百万円（総売上高の32.6%）となりました。

前期受注案件の光学レンズ貼合装置(OLB:Optical Lens Bonder)が大きく寄与し、大幅な売上増となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比2.3%減の24億5千5百万円(総売上高の27.6%)となりました。

主力の自動車分野にて、半導体の供給不足や上海のロックダウンに伴う自動車部品の調達難が重なったことによる自動車メーカーの減産が大きく響き、厳しい売上となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比6.0%減の19億2千4百万円（総売上高の21.6%）となりました。

産業機器関係は伸長するも事務機器関係が半導体・電子部品をはじめとした部材入手難による生産調整の影響により売上減となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比1.4%減の4億1百万円（総売上高の4.5%）となりました。

産業機器関係は好調も自動車関係の減少が影響し売上減となりました。

（２）財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は475億5千3百万円と前連結会計年度末に比べて14億2千9百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億5千1百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4億6千5百万円、仕掛品が2億5千5百万円、商品及び製品が2億5千2百万円増加したことなどによるものであります。

負債は204億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億7千1百万円増加しました。これは主に賞与引当金が3億3千6百万円、長期借入金が1億3千9百万円減少しましたが、流動負債のその他が12億7千6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は270億5千8百万円と前連結会計年度末に比べて6億5千8百万円増加しました。これは非支配株主持分が2億9千7百万円減少しましたが、利益剰余金が5億9千6百万円、為替換算調整勘定が3億8千3百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント増加し、52.2%となりました。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当第１四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億2千5百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2022年８月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,699,986	6,699,986	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,699,986	6,699,986	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2022年４月１日～2022年６月30日	―	6,699,986	―	6,103	―	1,600

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 439,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,232,300	62,323	－
単元未満株式	普通株式 27,786	－	－
発行済株式総数	6,699,986	－	－
総株主の議決権	－	62,323	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄には、取締役への株式報酬制度のために設定した株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式17,300株（議決権173個）が含まれております。

３．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

②【自己株式等】

2022年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目３番27号	439,900	－	439,900	6.57
計	－	439,900	－	439,900	6.57

（注）株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式17,300株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,811	9,659
受取手形、売掛金及び契約資産	9,536	10,002
電子記録債権	2,011	2,102
商品及び製品	1,658	1,911
仕掛品	4,285	4,540
原材料及び貯蔵品	2,309	2,507
その他	464	647
貸倒引当金	△19	△9
流動資産合計	30,058	31,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,654	3,724
機械装置及び運搬具（純額）	963	933
土地	4,748	4,748
建設仮勘定	20	47
その他（純額）	522	520
有形固定資産合計	9,908	9,973
無形固定資産	456	449
投資その他の資産		
投資有価証券	5,089	5,185
長期貸付金	24	27
繰延税金資産	214	173
その他	417	428
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	5,699	5,768
固定資産合計	16,065	16,191
資産合計	46,123	47,553

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,538	3,514
電子記録債務	4,108	4,115
１年内返済予定の長期借入金	579	574
未払法人税等	287	304
賞与引当金	572	236
役員賞与引当金	16	3
前受収益	82	81
製品補償引当金	132	132
その他	1,944	3,221
流動負債合計	11,263	12,183
固定負債		
長期借入金	418	278
役員株式給付引当金	9	17
退職給付に係る負債	2,424	2,424
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,423	5,404
繰延税金負債	51	56
その他	103	101
固定負債合計	8,460	8,312
負債合計	19,724	20,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	12,350	12,947
自己株式	△846	△935
株主資本合計	21,061	21,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	1,939
為替換算調整勘定	928	1,311
その他の包括利益累計額合計	2,803	3,251
非支配株主持分	2,533	2,236
純資産合計	26,399	27,058
負債純資産合計	46,123	47,553

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
売上高	6,775	8,896
売上原価	5,077	6,525
売上総利益	1,698	2,371
販売費及び一般管理費	1,547	1,696
営業利益	150	674
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	59	65
為替差益	36	441
受取賃貸料	31	31
持分法による投資利益	4	1
その他	88	39
営業外収益合計	226	583
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸料原価	9	9
その他	36	25
営業外費用合計	48	36
経常利益	329	1,221
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	12
特別損失合計	4	12
税金等調整前四半期純利益	325	1,209
法人税、住民税及び事業税	197	252
法人税等調整額	△12	19
法人税等合計	185	272
四半期純利益	139	937
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	880

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
四半期純利益	139	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	66
為替換算調整勘定	447	543
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	476	608
四半期包括利益	616	1,545
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	1,327
非支配株主に係る四半期包括利益	213	217

【注記事項】

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2017年６月29日開催の第116期定時株主総会の決議に基づき、2017年８月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末29百万円、17千株、当第１四半期連結会計期間末29百万円、17千株であります。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2022年６月30日）
電子記録債権譲渡高	58百万円	47百万円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
減価償却費	241百万円	230百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	87	14.0	2021年３月31日	2021年６月28日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月29日定時株主総会	普通株式	281	45.0	2022年３月31日	2022年６月30日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他（注）１	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,507	299	2,513	2,047	407	6,775	－	6,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	3	12	15	△15	－
計	1,507	299	2,513	2,050	419	6,791	△15	6,775
セグメント利益又は損失（△）	17	△104	300	381	13	609	△459	150

（注）１．その他は、半導体デバイス事業であります。

２．セグメント利益の調整額△459百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他（注）１	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	－	8,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	－	8	8	△8	－
計	1,215	2,899	2,455	1,924	410	8,905	△8	8,896
セグメント利益	25	663	124	341	25	1,180	△506	674

（注）１．その他は、半導体デバイス事業であります。

２．セグメント利益の調整額△506百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他（注）	計	
日本	1,492	55	1,079	945	382	3,955	3,955
中国	7	233	854	807	7	1,910	1,910
その他	8	10	579	294	17	910	910
顧客との契約から生じる収益	1,507	299	2,513	2,047	407	6,775	6,775
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,507	299	2,513	2,047	407	6,775	6,775

（注）その他は、半導体デバイス事業であります。

当第１四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他（注）	計	
日本	1,206	24	968	951	386	3,537	3,537
中国	5	2,819	892	658	5	4,381	4,381
その他	3	55	594	313	9	977	977
顧客との契約から生じる収益	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	8,896
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	1,215	2,899	2,455	1,924	401	8,896	8,896

（注）その他は、半導体デバイス事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）
１株当たり四半期純利益	8円54銭	142円37銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	52	880
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	52	880
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,202	6,182

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式は、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第１四半期連結累計期間 24千株、当第１四半期連結累計期間 17千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年８月12日

株式会社オリジン

取締役会　御中

協立神明監査法人
東京事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　田中　伴一

業務執行社員　公認会計士　鈴木　宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリジンの2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリジン及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。